

官庁営繕事業

平成29年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	第五管区海上保安本部 (泉佐野)第二庁舎	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体
		担当課長名	住田 浩典		
実施箇所	大阪府泉佐野市				
事業諸元	・敷地: 8,946 m ² ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上3階外 ・規模: 1,095 m ²				
事業期間	事業採択	平成 30 年度	完了	平成 33 年度	
総事業費(億円)	4.8				
計画概要	<解決すべき課題・背景> 国家安全保障戦略(H25.12.17閣議決定)を踏まえ、領海警備・海洋監視能力の増強を図り、第五管区海上保安本部の体制を確保することとされている。既存施設では、執務スペースの確保及び資機材の保管に支障をきたしていることから、第五管区海上保安本部(泉佐野)第二庁舎を整備するものである。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上 ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
事業計画の必要性	評点	必要性の主な根拠			
	100点	当該行政需要への対応が特に緊急を要する			
事業計画の合理性	評点	合理性の主な根拠			
	100点	他の案では、事業案と同等の性能を確保できないと評価される			
	代替案との経済比較				
	C' - C	-	基準年度:		
		C' : 代替案の総費用(LCC)(億円)	-		
		C : 事業案の総費用(LCC)(億円)	-		
事業計画の効果	評点	効果の主な根拠			
	100点	業務を行うための基本機能(B1)に関し、必要な機能が確保される見込みである			
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	評価	主な取り組み		
	社会性(地域性)	B	・地域防災へ貢献する取組(津波発生時の避難放送機能等)		
	環境保全性(環境保全性)	B	・事務室等への照明制御の導入による省エネ化 ・太陽光発電による自然エネルギーの有効活用		
	環境保全性(木材利用促進)	B	・内装等の木質化		
	機能性(ユニバーサルデザイン)	C	・一般的な取組が計画されている。		
機能性(防災性)	B	・浸水への特別な対策(止水板等)			
その他	入居官署から、人員及び資機材の増大に伴い業務に支障を生じているため、現在地において早急なる第二庁舎の整備の要望がある。 <第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。				

施設名： 第五管区海上保安本部(泉佐野)第二庁舎 事業場所： 大阪府泉佐野市

概要図
(位置図)

